

◆ 品川都税事務所長賞 ◆

「ヨーロッパと比べた日本の税」

品川立荏原第六中学校 第9学年 吉田 彩葉

日本には、国民が当たり前のように払っている「消費税」がある。これは国が、消費者に広く公平に負担を求め、平成元年に導入した。そしてこの税をヨーロッパ諸国では「付加価値税」として、日本より先に導入していた。

日本とヨーロッパの消費税には、内容に大きな違いはないものの、税率やかけられている税の種類が異なっている。日本の消費税 10%に対し、ハンガリーやデンマークなどのヨーロッパは 27%である。なぜそこまで違いがあるのだろうか。

しかし、まず一番に「現在消費税 10%の日本ですら不満の声が多く挙がっているのに、27%の国は不満が挙がらないの？」と疑問に思った人もいるだろう。結論から言うと、ヨーロッパの国々では不満は挙がらない。日本と違い、その消費税によって国民は「国から守られている」という安心感を持っているからである。つまり、日本で増税に対しての不満が多く挙がるのは、税金によって自分が支えられている、安心できるというような実感があまりないからだ。恩恵を受けていないという不公平感を持っているといえる。

そして、ヨーロッパの安心の元は、消費税の使い道にある。ヨーロッパの国々は、税収の多くを社会保障に還元している。だからこそ、自分に何か問題が起こったとき「国が守ってくれる」と思えるのである。「お金持ちも困っている人も公平に支える」ヨーロッパに対して、「自分ではどうにもならない人を優先的に支える」日本は不満が多いのだろう。

日本は、「自分ではどうにもならない人」つまり、高齢者や生活困窮者への福祉が手厚い。しかしその高齢者の割合が増えたらどうなるだろうか。税金で支えるべき人の数が増え、税金を支払う人の数に近づいていく。そして今の税金では支えきれなくなり、増税の可能性が上がる。いわゆる現在の日本の姿である。世界的にも、少子・高齢化が進み、社会問題となっている。この社会問題に対して、今後どのような対策を取るのか、日本を含めた世界全体の課題だと言えるだろう。

これらのように、日本とヨーロッパには税金に大きな違いがある。仮に、少子・高齢化が今以上に深刻になり、増税をしなければならなくなったとき、おそらく日本では数えきれないほどの不満が挙がるだろう。しかしヨーロッパではさほど挙がらないと考えられる。日本がまずすべきことは増税ではなく、消費税の使い道なのではないかと私は思う。